

民主党

おだ かつひさ
織田 勝久



新たな総合計画の考え方

◎ 17年に策定した総合計画の評価と継承すべき点、改善すべき点は。

▲ 現行計画は全ての事務事業を網羅し、財源に裏打ちされた行政ツールとして機能してきたが、内容が詳細なために進捗管理に膨大な事務負担が生じていることや、重点的な取り組みが見えにくく、成果が分かりにくいといった課題もある。このため、新たな総合計画では、市民に分かりやすい計画にするために職員一丸となって工夫を凝らすとともに、引き続き、実効性のある計画となるよう策定作業を進めていく。

指定管理者制度のあり方

◎ 指定管理業務の履行状況の確認などは指定管理者自身がセルフモニタリング(自己監視)で行うとともに、所管課が現場調査をしている。横浜市では、指定管理者の業務状況をチェックするために第三

者機関なども一部取り入れているが、今後、どのように改善するのか。

▲ 指定管理者と所管部局の双方による確認と民間活用推進委員会の審議により、客観性や実効性のあるモニタリングや評価が行われていると考えている。今後も他都市の事例なども参考にしながら、より適切に取り組んでいく。

保育士の人材確保策

◎ 横浜市では、保育所などの運営民間事業者が保育士の確保や離職防止のために、宿舎を借り上げるための補助制度を国の待機児童解消加速化プラン(★3)の新メニューで活用しているが、市の対応は。

▲ 市内勤務の保育士の確保対策としては一定の効果があると考え、市では県内の保育士養成校と連携を強化し、26年度に取り組む就職相談会や再就職支援などで保育士確保対策の充実を図りたい。

市退職職員の再就職

◎ 天下りポストの既得権益化や常態化が見受けられるが、退職職員の再就職制度の見直しについての検討状況は。

▲ 求人依頼のあった出資法人などへ市職員を推薦する場合、局長級の退職職員を対象として、新たに民間委員も含めた選考委員会を設置するとともに、複数候補

者の提示や選考決定過程の公表などの整備を行い、26年3月中旬に公表する。

特別支援教育コーディネーター

◎ 機能の拡充と全校配置の目標は。

▲ 障害の有無に関わらず全児童を対象に多様な教育的ニーズへの対応が可能となるよう、24年度から従来の特別支援教育コーディネーターの機能を拡充し、児童指導や教育相談などの機能を加えた、児童支援コーディネーターとして専任化を進めている。26年度は児童支援コーディネーターの専任化を市内小学校35校から44校に拡充するとともに、引き続き効果を検証し、取り組みを進めていきたい。

医療と介護の連携体制

◎ 地域包括ケアシステム(★4)の中で、医師や看護師、ケアマネージャーなどによる多職種連携の仕組みをどのように作っていくのか。

▲ これまで医療と介護従事者が互いの業務内容を十分に把握できていないなど、連携が進みにくい側面があったことから、医療・介護に関わる多職種間で顔の見える関係づくりを進めるため、市医師会と連携し、25年12月に在宅療養推進協議会を設置した。この中で、多職種連携の強化や在宅療養者への一体的な支援体

制の構築に向けた協議を行い、在宅医療資源ガイドブックや在宅医療連携ノートの作成に取り組んだ。また、26年2月に在宅チーム医療を担う地域リーダー研修を開催し、約150人が参加した。

鷺沼駅周辺再整備

◎ 新たな総合計画への反映は。

▲ 鷺沼駅周辺は、宮前平駅周辺との連携や超高齢社会への対応などの課題を抱えており、都市機能のコンパクト化や公共交通の強化が必要と認識している。この地域のまちのあり方について関係権利者と協議・調整を進め、新たな総合計画での位置付けを検討していきたい。



現在の鷺沼駅周辺

このほか、26年度予算、行財政改革、地域の寺子屋、中学校給食、災害に強いまちづくり、国家戦略特区、工事入札問題などについて質問がありました。

共産党

いちこ てるみ
市古 映美



「核兵器のない世界」をめざして

◎ 全国の政令指定都市に先駆けて核兵器廃絶平和都市宣言を行った川崎市の市長として、核兵器禁止条約の速やかな交渉開始が国際社会の合意になるように政府に対して働きかけるべきでは。

▲ 宣言に基づき、平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会に加盟するなど、さまざまな平和施策に取り組んでいる。今後も国内外の自治体と連携するとともに、核兵器の廃絶に向けて施策を推進していく。



中原平和公園(中原区)に設置されている「核兵器廃絶平和都市宣言記念碑」

小児医療費助成制度の拡充

◎ 25年10月の市長選挙で、小学6年生までの小児医療費の無料化をすぐに議会へ提案することを公約に掲げたが、26年度予算を議論する議会にも提案しなかった。小学6年生までの無料化を直ちに実施すべきだが、市長の見解は。

▲ 安定的に制度を拡充するためには、財政状況などを踏まえた総合的な検討が必要となる。26年度は拡充に向けた検討・準備を行う期間とした。

朝鮮学校補助金の見送りと廃止

◎ 市長が25年度の朝鮮学校整備等補助金など840万円の執行を見送ったまま、26年度予算で補助金廃止を提案したことは、学校現場で子どもの権利を教える教育関係者や子どもたちへの、誤ったメッセージになると考える。補助金を復活し、25年度分も直ちに交付すべきでは。

▲ 学校を所轄する県の補助を補完するという立場から、県が25年度の予算計上を見送ったことを踏まえ判断した。26年度予算では、市内の全ての子どもたちが地域で安全かつ健やかに育っていくための支援として、新たな補助制度を構築した。

市内大企業のリストラ計画

◎ 中原区に事業所のある企業が27年9月末までに事業所を閉鎖する計画を発表したが、市長はなぜ説明を求めないのか。また雇用確保や地域に与える影響から事業所の存続を企業に申し入れるべきでは。

▲ 企業の正式発表では、市内の事業所に関する内容は明らかになっていない。また企業における雇用や労働条件などの問題は、労働基準監督署などの権限や責任のある機関で適切な措置を講ずるものとする。今後も、国、県、市内産業界と連携して、市内の雇用の安定化と経済の活性化を図るとともに、当該企業や関連企業の動向を注視していきたい。

小杉町3丁目東地区再開発計画

◎ 都市計画審議会からの答申を受けて、市長は記者会見で「全員合意を得るのは難しい」と決めつけたが、まずは住民の話を知るところから始めるべきでは。

▲ これまで市街地再開発事業に関するさまざまな意見をいただき、おおむね事業を進めることへの賛同を得ているが、事業に不安を抱く地権者がいることも認識している。今後も引き続き、地権者の意見を聞き、不安の解消や合意形成に努め

るよう準備組合を適切に指導し、事業を着実に進めていきたい。

川崎港千鳥町再整備

◎ 16億6千万円をかけて土地を取得し、新たな荷さばき地を整備拡大する計画だが、緊急性はあるのか。また9億円で2階建て立体モータープールを建設する計画では、駐車台数を現在より6百台増やすためにここまでかける必要はあるのか。

▲ 新たに取得する土地は、当面は循環資源貨物を取り扱うための荷さばき地として計画しており、今後のリサイクル社会の進展を見据え、保管場所の需要は将来的に高いと考える。また立体モータープールの整備で荷さばき用地の不足という川崎港の抱える課題への対応が可能となり、主要貨物である中古自動車の取扱台数を、現状よりも1割以上増加させるという、大変大きな効果が期待できる。

このほか、保育所待機児童解消、中学校給食、就学援助、障がい者施策、高齢者福祉施設、中小・零細企業支援、商店街支援などについて質問がありました。



みんなの党・無所属

おがわ あきのぶ
小川 顕正



自殺防止対策

◎ 25年12月制定の「自殺対策の推進に関する条例」では、市独自の行動計画の策定を求めているが、26年度の取り組みは。

▲ 26年4月1日の条例施行に先立ち、現在、計画骨子について検討している。26年度は庁内推進会議を設置し、年度内の計画策定に向けた検討を進めるほか、自殺対策に関わる職員の人材育成や自死遺族への支援、自殺予防をはじめとした相

談体制の拡充など、これまでの取り組みをさらに進めていく。

中学校給食

◎ 実施手法ごとの概算経費は、他都市で共同調理場方式よりも外部調理委託方式の方が高いのに対し、市では逆になっていること理由は。

▲ 24年1月に教育委員会で試算した共同調理場方式の経常経費は、他都市で1万食程度の調理能力を有する施設の平均で試算したもので、デリバリー方式は相模原市の23年度の事業費を聞き取り、試算したものである。今後、各実施手法での必要額などを精査していきたい。



産後母子ケア推進事業

◎ 出産直後の母親が肉体的・精神的につらい状況に置かれることと、児童虐待の発生は無関係ではないと考えるが、児童虐待対策の中で、この事業の位置付けは。

▲ 出産後の負担感が大きい人や育児に不慣れな人が育児方法の指導を受けることで、予防的な児童虐待対策としても効果が期待できるものとして位置付けている。

自動車運送事業(市バス事業)の効率的な運営

◎ 運転手の変形労働時間制を導入することだが、想定される財政効果は。

▲ 26年3月1日から運転手の勤務時間を1日単位から1カ月単位で考える変形労働時間制を導入した。労働時間を弾力的

に運用することができるため、効率的で需要に応じた乗務計画を作成できるようになり、日々の運行確保に必要な運転手数と時間外勤務を抑制することで、年間約6千万円の人件費削減を見込んでいる。



市内を走る川崎市バス

このほか、廃棄物処理事業の効率化、水道料金の負担軽減措置の見直しなどについて質問がありました。

お知らせ 次の定例会は6月2日(月)から開かれる予定です。詳細は5月下旬にホームページに掲載します。